

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	公営住宅の管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

滝川市は、公営住宅の管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

平成29年4月1日以後における公営住宅の管理に関する事務では、事務の一部を指定管理者に委託しているが、指定管理者による特定個人情報の不正入手・不正使用等への対策として、基本協定において個人情報に係る秘密の保持を明記するほか、個人情報が記載された資料等の管理状況を確認するなど、個人情報の保護に万全を期している。

## 評価実施機関名

北海道滝川市長

## 公表日

令和1年6月17日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅の管理に関する事務
②事務の概要	公営住宅法(昭和26年法律第193号)に基づき、公営住宅を建設し、住宅に困窮する方に対し、低廉な家賃で賃貸等を行うほか、中堅所得者等の居住用に供する居住環境が良好な賃貸住宅供給を促進するために、特定公共賃貸住宅を建設し、住宅の賃貸等を行っている。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 (1)収入の申告の受理、審査又は申告に対する応答に関する事務 (2)収入の申告又は報告の請求に応じることが困難な事情がある者の収入の把握に関する事務 (3)家賃、金銭若しくは敷金の減免の申請の受理、審査又は申請に対する応答に関する事務 (4)敷金の徴収に関する事務 (5)家賃、敷金若しくは金銭の徴収猶予の申請の受理、審査又は申請に対する応答に関する事務 (6)入居の申込みの受理、審査又は申込みに対する応答に関する事務 (7)同居しようとするときの事業主体の承認の申請の受理、審査又は申請に対する応答に関する事務 (8)明渡しの請求に関する事務 (9)家賃の決定又は金銭の徴収に関する事務 (10)明け渡し請求の期限の延長の申出の受理、審査又は申出に対する応答に関する事務 (11)住宅に入居することができるようにするためのあっせんに関する事務 (12)収入状況の報告の請求に関する事務 (13)公営住宅及び共同施設の管理について条例で定めた事項に関する事務
③システムの名称	1 公営住宅管理システム 2 団体内統合宛名番号システム 3 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
入居者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一の19及び61の2の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第18条及び第46条の3
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報照会> 番号法第19条第7号 別表第二の31及び85の2の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。)第22条及び第43条の4 <情報提供> 情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建設部建築住宅課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	滝川市建設部建築住宅課 073-8686 滝川市大町1丁目2番15号 電話番号 0125-28-8041
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	滝川市建設部建築住宅課 073-8686 滝川市大町1丁目2番15号 電話番号 0125-28-8041

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ O ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない